令和６年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業

（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）申請様式

1. 化石資源由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業

②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業

*※ ①代替素材事業か②リサイクル事業のいずれかを選択し、他方を削除して下さい。*

令和６年 　月 　日

環 境 省 　あて

（法人名）

　　　　　　　　　　　 （代表者氏名）

令和６年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業

（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）

申請書

*※赤字斜フォントについては、記載要領となりますので、提出に当たっては、削除の上、提出下さい。*

***※申請様式に従わない場合、審査要件外とみなす場合があります。***

１．申請法人の概要

*（共同事業提案の場合は代表事業者を記載）*

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号 |  | | | | | | | |
| ふりがな |  | | | | | | | |
| 法人名（正式名称） |  | | | | | | | |
| ふりがな |  | | | | | 役職名 | | |
| 代表者名 |  | | | | |  | | |
| 本社所在地 | 住所　〒 | | | | | | | |
| 連絡先  （窓口担当者） | 氏名 | | TEL | | | | FAX | |
| 所属・役職 | | メールアドレス | | | | | |
| 設立年月日 | 西暦　　　　年　　　月 | | | | | | | |
| 従業員数 | 人 | | | （令和６年１月１日現在） | | | | |
| 資本金 | 円 | | | （令和６年１月１日現在） | | | | |
| 直近３期間の財務データ |  | 令和　年　月期 | | | 令和　年　月期 | | | 令和　年　月期 |
| 売上高 | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| 税引き後  利益 | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| 純資産 | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| 法人の主な活動 |  | | | | | | | |

２．申請事業の概要

*※ ①代替素材事業か②リサイクル事業のいずれかを選択し、他方を削除してください。*

*※ 赤字斜フォントの注記は記載要領となりますので、提出に当たっては、削除してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①化石資源由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業 | | |
| 申請事業名 | *事業名を記載して下さい。* | |
| 代替される石油由来  プラスチック | *代替される化石資源由来プラスチックの素材名を記載してください。* | |
| 代替する素材 | *代替する素材名を記載してください。* | |
| 代替用途 | *現在、化石資源由来プラスチックで製造されている用途（カトラリー、アメニティ、飲料カップ、ゴミ袋、容器包装など）で、実証事業により代替する用途を記載してください。用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。* | |
| 代替用途の流通量 | *把握できる範囲で、代替用途の化石資源由来プラスチックの流通量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| 代替目標量 | *上記流通量の内、代替を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。化石資源由来プラスチックと複合する場合は、再生可能資源素材の純分の量についても別途、目標量を記載してください。* | |
| 代替素材の普及  に対する課題 | *代替素材への移行、普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に記載してください。（コストが課題であれば、代替される化石資源由来プラスチックの価格と代替素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と代替素材の現状における機能などを記載してください）* | |
| 課題の解決目標及び  コスト目標 | *上記課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能などを記載してください）。また、現在の化石資源由来プラスチックで製造されている製品コスト、現在の代替素材による製品コスト及び課題が解決された場合の代替素材によるコスト目標を記載してください。* | |
| 申請事業実施期間  （右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和６年度の単年度事業  （　　）②　令和６年度～令和７年度の２か年度事業  （　　）③　令和６年度～令和８年度の３か年度事業 | |
| 申請金額  （税込みで記載）  （令和６・７年度は複数年事業の場合） | 令和６年度分 | 円 |
| 令和７年度分（２年目） | 円 |
| 令和８年度分（３年目） | 円 |
| 合計 | 円 |
| 産業技術強化法第17条の適用希望 | 有　　・　　無  *委託事業により特許権等を取得する場合で、産業技術強化法第1７条の適用を希望する場合は有を、該当無い場合は無を選択してください。* | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業 | | |
| 申請事業名 | *事業名を記載して下さい。* | |
| リサイクルする  プラスチック等 | *リサイクルするプラスチック等（PP, PE, PS, ABS等）の素材名を記載してください。* | |
| リサイクル対象物とリサイクルされた後の素材の用途 | *実証事業においてリサイクルするプラスチックの用途（家電、自動車ASR、容器包装リサイクル残渣等）及び現状リサイクルされていない要因（汚れが強い、複合素材など）と、実証事業によってリサイクルされた後の素材の用途を記載してください。用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。* | |
| リサイクル対象物の  流通量 | *把握できる範囲で、リサイクルする対象物の流通量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| リサイクル目標量 | *上記流通量のうち、リサイクルを目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| リサイクル素材の普及  に対する課題 | *リサイクル及びリサイクル素材普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に記載してください。（コストが課題であれば、バージン材の価格とリサイクル素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と現状のリサイクル素材の機能などを記載してください）* | |
| 課題の解決目標及び  コスト目標 | *上記課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能などを記載してください）。また、現在のバージン材で製造されている製品コスト、現在のリサイクル素材で製造される製品コスト及び課題が解決された場合のリサイクル素材によるコスト目標を記載してください。* | |
| 申請事業実施期間  （右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和６年度の単年度事業  （　　）②　令和６年度～令和７年度の２か年度事業  （　　）③　令和５年度～令和８年度の３か年度事業 | |
| 申請金額  （税込みで記載）  （令和６・７年度は複数年事業の場合） | 令和６年度分 | 円 |
| 令和７年度分（２年目） | 円 |
| 令和８年度分（３年目） | 円 |
| 合計 | 円 |
| 産業技術強化法第17条の適用希望 | 有　　・　　無  *委託事業により特許権等を取得する場合で、産業技術強化法第1７条の適用を希望する場合は有を、該当無い場合は無を選択してください。* | |

３．事業の実施体制（Ａ４判４枚以内）

・事業の実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施体制図 | *申請法人内部及び共同実施者の役割が分かるよう図示して下さい。* |

・共同実施者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 従業員数 | 人 | （令和６年１月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和６年１月１日現在） |
| 実証事業中の役割 |  | |
| 実証事業の主担当者 | *※大学等が体制に参画する場合は、代表研究者（研究室）が分かるように記載してください。* | |
| 共同実施費 | 円 | 委託費の内、共同実施費 |

*※共同実施者が複数いる場合は、表を追加してください。*

・共同実施者以外の連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 所在地 | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

*※連携する法人の数に応じて追加・削除してください。*

・本業務に従事する主たる担当者（申請法人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 生年月日 | |  |
| 所属・役職 |  | | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） | | |
| 年（　　　　年） | | |
| 専門分野 |  | | | | |
| 所有資格 |  | | | | |
| 主な業務実績 | | | | | |
| 業務名 | | 業務内容 | | 期間 | |
|  | |  | | 年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月 | |

*※主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。*

・申請法人用（主たる担当者以外であって本業務に従事する者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請法人の実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４．申請事業の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| ①実証事業の内容（設定課題）（Ａ４判３枚以内） | |
| *実証事業の内容（目的・背景、解決すべき技術的課題、意義、事前検証の状況等）を具体的に記載して下さい。* | |
| ②実証手法と目標（Ａ４判２枚以内） | |
| *実証事業の手法と目標（技術的課題に対してどのような手法で解決を目指すのか、本事業内で到達を目指す指標と水準等）を簡潔に記載して下さい。* | |
| ③事業計画・スケジュール（Ａ４判２枚以内、別添可） | |
| 令和６年度 | *※事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、何月に何を行う予定かを示しつつ、具体的に記載して下さい。* |
| 令和７年度 | *※複数年事業の場合のみ令和７・８年度欄も記載して下さい。* |
| 令和８年度 |  |
| 実証事業終了後社会実装まで | *※事業年度（単年・複数年）に関わらず記載して下さい。* |
| ④実証事業後の出口戦略と波及効果（Ａ４判２枚以内） | |
| *実証事業終了後の出口戦略と波及効果を具体的に記載ください。*  *・事業後にどのように社会実装・普及を進めていくのか。*  *・手法、販売ルートなどの普及につながる調整状況について記載し、何年間でどの程度普及させていく見込みか（可能な限り各年度の目標値を記載）。*  *・目的としていた用途以外にも化石資源由来プラスチックからの代替やプラスチックのリサイクルが進む可能性が想定される場合はそう考える根拠や見込まれる量等。* | |
| ⑤－Ⅰエネルギー起源CO2排出削減量等環境負荷の低減（Ａ４判１枚以内） | |
| *代替素材やリサイクル素材が想定どおり普及した場合に見込まれるエネルギー起源CO2削減量について、評価方法、根拠とともに、定量的に記載して下さい。必ず、CO2削減量の内、エネルギー起源CO2削減量が分かるように記載して下さい。*  *及びその他の環境負荷低減効果してください。* | |
| ⑤－Ⅱその他の環境影響の低減・循環型社会への貢献の見込み（Ａ４判１枚以内） | |
| *上記⑤－Ⅰ記載以外の点で、環境影響の低減効果を記載して下さい。*  *また、循環型社会、その他環境配慮への貢献の見込みについて記載して下さい。*  *（特に、代替しようとする用途において、代替素材が当該用途においてリサイクル性を損なわない又は向上させることができるか。新しい廃棄物・リサイクルシステムが必要な場合は、当該システムが実現可能なものかについては記載してください。）* | |

５．事業実施に係る所要経費見込み（Ａ４判３枚以内）

*費目ごとの内容について、公募要領及び『環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針』を踏まえ、内訳や算出根拠を具体的に記載して下さい。事業実施期間が複数年度の事業は、年度ごとの所要経費見込みを提出すること。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 | 内訳・算出根拠 |
| 人件費 | 円 | *△△実証要素：○○円/人日×□□人日*  *▲▲実証要素：●●円/人日×■■人日* |
| 旅費 | 円 |  |
| 諸謝金 | 円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 印刷製本費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| 借料及び損料 | 円 |  |
| 光熱水費 | 円 |  |
| 会議費 | 円 |  |
| 雑役務費 | 円 |  |
| 外注費 | 円 |  |
| 一般管理費 | 円 |  |
| 共同実施費 | 円 |  |
| ①小計 | 円 |  |
| ②消費税  （小計の10％） | 円 |  |
| ③申請金額合計 | 円 |  |

６．事業概要スライド

事業全体の概要について、Microsoft社PowerPoint等を使用して、１枚で作成すること。記載すべき内容は以下のとおりです。なお、事業概要スライドは申請書の補足資料であり、審査対象ではありません。

・申請事業名

・事業費

・申請法人、連携法人名

・事業の背景、内容、解決すべき課題（箇条書き）

・写真や図表を使用した事業の全体像のイメージ

７．その他添付資料一覧

（１）申請法人及び連携する法人の概要を把握することができる資料（会社概要、事業報告書など）

（２）本実証事業に係る準備の状況が詳しく分かる資料

|  |
| --- |
| 担当者等連絡先  部署名：  担当者名：  ＴＥＬ：  E-mail： |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上